

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成25年8月13日

**【四半期会計期間】** 第56期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** 株式会社 丸順

**【英訳名】** MARUJUN CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 今川 喜章

**【本店の所在の場所】** 岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地

**【電話番号】** (0584)89-8181(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 奥田 崇雄

**【最寄りの連絡場所】** 岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地

**【電話番号】** (0584)89-8181(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 奥田 崇雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間		第56期 第1四半期 連結累計期間		第55期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (百万円)		12,103		14,512		51,889
経常利益又は経常損失( ) (百万円)		135		479		804
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( ) (百万円)		23		305		545
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		411		1,510		2,212
純資産額 (百万円)		7,400		10,662		9,171
総資産額 (百万円)		37,978		45,256		40,698
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額( ) (円)		2.41		31.33		55.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-		-		-
自己資本比率 (%)		12.4		16.2		15.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、全世界的な金融緩和の下支えもあり緩やかな回復基調にあるものの、欧州地域の財政不安問題に起因する景気の下振れ懸念が依然として続いているほか、アジア地域では中国の経済成長が鈍化するなど、景気下振れのリスクには引き続き注意が必要となっております。

当社グループが属する自動車業界においては、米国では景気回復に伴う消費者マインドの改善を背景として買い替え需要が本格化しておりますが、世界最大の自動車市場をもつ中国では経済成長の減速を受けて販売は減少しております。また、日本国内では昨年度実施されたエコカー補助金制度終了に伴う反動減により本格回復は依然として見えない状況で推移しているほか、衝突安全性能や地球環境問題などの社会的な要求は高まり続けており、業界として対処すべき課題は年々増え続けております。

このような状況のもと、当社グループは今中期の取組みであるボトム生産体質の構築をはじめ、適正売上高の確保、生産活動の安全性および効率化の推進など、第5次中期計画の仕上げの年として様々な施策に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14,512百万円（前年同四半期比19.9%増）、営業利益は431百万円（前年同四半期は80百万円の営業損失）、経常利益は479百万円（前年同四半期は135百万円の経常損失）、四半期純利益は305百万円（前年同四半期は23百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### (丸順)

丸順においては、自動車用車体プレス部品ではエコカー補助金制度終了による反動減により大きく減産する状況となりました。また、金型では新機種設備の受注減少により、売上高、利益ともに前年同四半期を下回る水準で推移いたしました。

売上高は3,698百万円（前年同四半期比24.5%減）、経常利益は155百万円（前年同四半期比67.0%減）となりました。

#### (タイ)

タイにおいては、タイ洪水からの復興需要や自動車産業の成長による輸出の増加、国内消費の拡大に支えられ、生産は好調に推移いたしました。

売上高は3,169百万円（前年同四半期比324.5%増）、経常利益は322百万円（前年同四半期は527百万円の経常損失）となりました。

#### (広州)

広州においては、中国経済成長の勢いが鈍化し始めたことにより、自動車販売の拡大が一服したことや、政治的要因による日中関係悪化に伴う影響が残っていることから、売上高、利益ともに前年同四半期を下回る水準で推移いたしました。

売上高は2,155百万円（前年同四半期比2.8%減）、経常利益は17百万円（前年同四半期比74.8%減）とな

りました。

(武漢)

武漢においては、中国経済の成長鈍化の影響を受けて景気の拡大テンポが緩やかになったものの、主要顧客の自動車生産が拡大したことにより、売上高、利益ともに前年同四半期を上回る状況で推移いたしました。

売上高は1,115百万円（前年同四半期比6.3%増）、経常利益は85百万円（前年同四半期比36.8%増）となりました。

(インディアナ)

インディアナにおいては、自動車市場の需要回復による主要取引先の増産に対応する生産体制の整備をはじめ、生産及び要員効率の向上や、当社グループの生産体質の浸透など、様々な取組みを行い、売上高、利益ともに前年同四半期を上回る状況で推移いたしました。

売上高は4,565百万円（前年同四半期比47.7%増）、経常利益は124百万円（前年同四半期は33百万円の経常損失）となりました。

(四輪販売)

四輪販売においては、平成24年9月のエコカー補助金制度の終了に伴い新車及び中古車の受注が減少し、売上高、利益ともに前年同四半期を下回る状況で推移いたしました。

売上高は560百万円（前年同四半期比23.9%減）、経常損失は11百万円（前年同四半期は15百万円の経常利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、45,256百万円となり、前連結会計年度末と比較し、4,557百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が391百万円増加、受取手形及び売掛金が970百万円増加、仕掛品が477百万円増加、有形固定資産が3,824百万円増加したことが要因であります。

負債総額は34,593百万円となり、前連結会計年度末と比較し、3,066百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,179百万円増加、短期借入金が234百万円増加、長期借入金が54百万円増加、リース債務が4百万円減少したことが要因であります。

純資産は10,662百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,490百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が286百万円増加、為替換算調整勘定が819百万円増加したことが要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、41百万円であり、セグメント別では丸順33百万円及び広州7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、国内自動車市場の伸び悩みや、価格競争の激化と海外移転の加速などの厳しい状況は、今後も依然として続くものと予想しております。さらには、年々厳しさを増す安全・環境規制への対応や、グローバル規模での事業展開が求められるなどの背景を踏まえ、当社グループとして次に掲げる内容を最重要課題であると認識しております。

##### 1. 海外子会社への丸順の事業方針の展開による強固な経営基盤の確保

当社グループは、地域ごとの拠点が持つ様々な特性を活かしつつも、日本と共通の事業方針で企業運営を行うことで、グループとして連携力を高め、より強固なグローバル事業基盤の構築に取り組んでまいります。

##### 2. 新たなビジネスモデルの創出

当社グループは、金型や治検具の製作といった、エンジニアリング事業を主とした競争力ある技術を基に、新規取引先の開拓や、新商品・新事業の創出に取り組んでまいります。

##### 3. ボトム経営体質の構築による、生産変動リスクへの対応力の向上

当社グループは、市場の急変や自然災害に起因する主要取引先の減産に対応するため、製造に関わる固定費用及び販売管理部門に係る費用の削減を継続的に行っております。しかしながら、市場の成長が鈍化している状況においても利益を創出し、競争力を維持・向上させるためには、更なる取組みが必要であると考えております。当社グループといたしましては、世界的な自動車市場の変動に対応でき、外的環境の変化に影響されない強い体質「ボトム経営体質」の構築のため、各拠点において、より一層の合理化施策に取り組んでまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,771,000	9,771,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,771,000	9,771,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		9,771,000		1,037		935

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,765,600	97,656	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	9,771,000		
総株主の議決権		97,656	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸順	岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地	4,800		4,800	0.05
計		4,800		4,800	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,026	2,418
受取手形及び売掛金	6,698	7,669
商品及び製品	419	495
仕掛品	1,561	2,038
原材料及び貯蔵品	1,540	1,411
その他	2,615	1,470
貸倒引当金	14	8
流動資産合計	14,848	15,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,972	6,241
機械装置及び運搬具(純額)	6,152	6,448
工具、器具及び備品(純額)	4,511	4,506
土地	2,102	2,162
リース資産(純額)	1,312	1,318
建設仮勘定	3,256	6,453
有形固定資産合計	23,306	27,131
無形固定資産	223	228
投資その他の資産		
その他	2,337	2,417
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	2,320	2,400
固定資産合計	25,850	29,760
資産合計	40,698	45,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,450	7,630
短期借入金	10,166	10,400
リース債務	303	318
未払法人税等	63	127
賞与引当金	229	171
その他	2,561	4,096
流動負債合計	19,774	22,744
固定負債		
長期借入金	9,207	9,262
リース債務	638	619
退職給付引当金	953	993
資産除去債務	84	84
負ののれん	8	7
その他	860	882
固定負債合計	11,752	11,849
負債合計	31,527	34,593
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,037	1,037
資本剰余金	935	935
利益剰余金	3,747	4,034
自己株式	2	2
株主資本合計	5,718	6,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	706	746
為替換算調整勘定	259	560
その他の包括利益累計額合計	447	1,306
少数株主持分	3,005	3,350
純資産合計	9,171	10,662
負債純資産合計	40,698	45,256

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	12,103	14,512
売上原価	10,806	12,907
売上総利益	1,296	1,605
販売費及び一般管理費	1,377	1,174
営業利益又は営業損失( )	80	431
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	6	8
為替差益	33	155
その他	16	13
営業外収益合計	59	178
営業外費用		
支払利息	108	119
その他	6	10
営業外費用合計	115	130
経常利益又は経常損失( )	135	479
特別利益		
固定資産売却益	-	1
受取保険金	373	-
その他	-	49
特別利益合計	373	50
特別損失		
固定資産売却損	1	5
段階取得に係る差損	128	-
その他	22	-
特別損失合計	152	5
税金等調整前四半期純利益	84	524
法人税等	111	142
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	26	381
少数株主利益又は少数株主損失( )	3	75
四半期純利益又は四半期純損失( )	23	305

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	26	381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	39
為替換算調整勘定	476	1,089
その他の包括利益合計	438	1,128
四半期包括利益	411	1,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275	1,164
少数株主に係る四半期包括利益	135	345

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	1,071 百万円	1,201 百万円
のれんの償却額		2
負ののれんの償却額	2	1

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	19	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディアナ	四輪販売	
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	4,299	742	2,188	1,049	3,090	733	12,103
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	596	3	28	0	0	2	632
計	4,895	746	2,217	1,049	3,090	736	12,735
セグメント利益又は損失( )	469	527	69	62	33	15	55

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	55
セグメント間取引消去	61
子会社配当金	132
その他の調整額	2
四半期連結損益計算書の経常損失( )	135

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディアナ	四輪販売	
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	3,100	3,166	2,050	1,071	4,565	558	14,512
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	597	2	104	43	0	2	750
計	3,698	3,169	2,155	1,115	4,565	560	15,263
セグメント利益又は損失( )	155	322	17	85	124	11	692

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	692
セグメント間取引消去	42
子会社配当金	169
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の経常利益	479

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	2円41銭	31円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	23	305
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	23	305
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,766	9,766

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

株式会社 丸順  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河 嶋 聡 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸順及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。